

Kiko

◆ボン◆

11月

14日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

中川環境大臣、ようこそパシフィック COP へ

会議 2 週目の月曜夜、中川雅治環境大臣がボンに到着されました。今回の会議で、大臣には大事なお仕事があります。

まず、パリ協定の 1.5°C 目標に向けて各国の野心を引き上げる上でとても重要な、来年 2018 年に行われるタラノア対話(促進的対話)をどのようにもつのかをきちんと設計することです。そして、来年 COP24 で合意するパリ協定の実施指針に関し交渉文書案を作成して今会議を終えられるようにすることです。それもできるだけすっきりと、スケジュール感を持ったものとして、です。

しかしそれだけではありません。大臣には、日本の方針について世界から深刻視されている以下の点についても精力的に解決していただかなくてはなりません。

その筆頭はもちろん、国内外の石炭火力発電の推進問題です。大臣には先週に日本が「本日の化石賞」を受賞した後、「環境アセスメントに厳しい姿勢で臨む」と心強いコメントをしていただきました。が、もっと踏み込んでいただかなければなりません。大臣はここボンで日本の石炭推進への世界からの厳しい批判を感じとられていることでしょう。そうです、日本に今求められているのは、国内に 40 基以上ある石炭火力計画を止め、エネルギー転換を大胆に進めるという大仕事です。そして、海外の石炭事業への融資を止めるということもわかり、です。よりもよってこの COP のタイミングに(もちろんいつでも許されませんが)、丸紅らがヴェトナム政府と石炭火力計画の契約を結び、国際協力銀行(JBIC)

によるインドネシアの丸紅・JERA による石炭火力計画への融資の決定も発表されました。地元住民や世界の市民から届くのは、まさか? という驚きと、嘆きと落胆、怒り、そして、悲しみです。大臣、この誤った投資をもうやめるときです。そして、このパシフィック COP での資金拠出のアナウンスなどを通じた、より建設的な途上国支援を示していただけませんか。

また、大きな論点に浮上している 2020 年までの行動の引き上げについても、逃げずに向き合わないといけません。なぜなら日本は、東京電力福島原発事故後 2020 年目標を「2005 年比 3.8% 削減(1990 年比 5.8%増)」にまで引き下げ、世界から大きな批判を浴びたにもかかわらず、パリ協定後、2030 年目標とともにこれをそのまま据え置いてしまいました。目標はあまりに低すぎて、現在超過達成し、その意義を失っています。これでは 2020 年まで対策を緩めてもよいと言わんばかりです。ここでこの問題を大きくしているのは日本の責任でもあるのです。この問題は 1.5°C に世界の気温上昇を抑制するために決定的に重要な問題です。もう今さらと思うかもしれませんが、大臣は問題の本質をとらえ、ここで合意の着地点を探り、また、これを国内に持ち帰り、低すぎる目標の超過達成状況を放置せず、あと 3 年で強化できる対策を洗い出して行動の強化に着手していただきたいと思います。

そのような大臣のリーダーシップこそが、交渉の促進に大いに貢献することになるでしょう!

輝け! ~グローバル・ストックテークにおける衡平性の視点(11/10 eco 抄訳)

グローバル・ストックテーク(GST)をめぐる交渉は、パリ協定でも指折りの、難解な「差異化と衡平性をどうするか」という論点を前進させるチャンスだ。昔の不毛なやり取りに戻るのではなく、国ごとに発展段階や能力、歴史的責任が異なる中、それらをうまく考慮できる新たなアイデアを進展させるよう、真剣に取り組む機会にするべきだ。

衡平性は、科学同様、全てにおいて指針となる原則だ。はじめに、14 条で各国間の衡平性に言及していることを思い出してほしい。衡平性と差異化という考え方が異なるからこそ、異なる規模で異なる方法をとっている各国の温暖化対策が世界全体の前進にどう貢献するかを考えることができるのだ。

その鍵となる要素は既に国別目標(NDC)の中にある。多くの国は

既に、差異化と衡平性に関する見解を NDC 内で説明している。また、既に市民社会や研究機関は、GST 関連の分析方法を進展させてきている。GST ではそれらを考慮するべきだ。そうすれば、締約国が自国の行動や支援をさらに引き上げる際に、差異化に関する指針が得られるようになる。

資金や技術(や民間資金の動員)などの支援を条件とする排出削減の行動を評価することは、締約国間のさらなる協力を衡平な形で促進するだろう。自国の排出削減努力のうち、他国からの支援をどれくらい期待できるのかを判断するために、国際的な衡平性という視点が基準になるからだ。同じく、どの程度の国際支援を提供するかを決める際にも、重要な視点だ。(次ページに続く)

国際的な衡平性に加え、GST においては、最も脆弱な国に、被害よりも多くの利益をもたらせるよう、排出削減と適応政策の両方の影響のバランスをみることも大事だ。実践上では、これは大きく広がる挑戦だ。すなわち、健康の権利、食料安全保障、先住民の権利、地域社会、移民、子ども、障がいやその他危険な状況に際した人々、開発の権利、ジェンダーの衡平性、そして女性の活躍、世代間衡平、

労働の公正な移行、質の高い仕事の創造、といった人権問題を踏まえなければならぬ。

つまり、各国の気候変動対策の計画では、これら全てのことが考慮されなければならない。ただし目的は見失わないようにしよう。気候レジームは世界の全ての問題を解決することはできなくても、締約国がそれらに向き合う新たな知見をもたらし得るのだ。

いまさら聞けない？COP23 お助け用語集

専門用語が次々に登場する COP。Kiko が、あなたを気候オタク用語の世界にお招きしよう！

FD (facilitative dialogue) : 促進的対話

え？フロッピーディスク？世代がバレますよ！FD=促進的対話は、COP21 決定に基づいて 2018 年に行われる、温暖化対策を強化するための、世界全体の進捗チェックの機会のこと。1.5°Cの気温上昇抑制には決定的に重要な機会であり、FDを通じて、各国政府は謙虚に自国の排出削減目標の不十分さを反省しなければならなくなるだろう。フィジー語から、「タラノア対話(Talanoa Dialogue: TD)」とも。

GST (global stocktake) : グローバル・ストックテーク

パリ協定によって 2023 年から 5 年毎に実施することになった、世界全体の温暖化対策の進捗状況チェックのこと。1.5~2°C未満に向けて、現在の各国の排出削減目標は決定的に足りないの、GSTを通じて対策強化を促していくのがパリ協定の考え方だ。現在、GSTをどのように行かか議論されているところだ。消費税(Goods & Services Tax)ではありません。

WASI (WE ARE STILL IN) : 「それでも我々は留まっている」

まことに困った某大統領のパリ協定離脱表明をうけて奮起した、米国

内の連邦政府以外の市民、自治体、ビジネス、宗教、大学などの約 2300 のリーダーが一緒になって「それでも我々はパリ協定に留まっている」と宣言、独自に排出削減を進めるムーブメント。11 日に発表された「米国の誓い」レポートによれば、WASI 参加者の経済規模は日本やドイツを凌駕。特に石炭火力発電所による大気汚染や健康被害の人々の理解を深め、石炭規制を強化し、再エネへ転換することの重要性を強調している。COP23 のホットなトピックの 1 つ。

HELE (high efficient low emissions) : 高効率低排出

石炭火力発電技術のうち、効率がよく排出が少ない技術(IGCC や USC、AUSC 等)。しかし、それでも天然ガス火力の 2 倍の CO₂ を出す。世界の石炭火力発電所新增設計画のすべてで HELE を採用しても「1.5~2°C未満」は達成できない。しかも、実際に途上国に支援されている技術は必ずしも HELE じゃないし、古い技術の場合も少なくない(今月、日本企業の丸紅がベトナムで建設するとして石炭火力発電所は 1970 年代からある「超臨界圧(SC)」という古い技術)。つまり、HELE とは、石炭中毒者たちの言い訳、と覚えておこう。

NGO にとっては小さな一歩だが、プロセスにとっては大きな飛躍だ (11/9 eco 抄訳)

8 日、COP 議長によるオープン対話に参加することができたことを ECO は喜んでいる。オブザーバーはいつもだと会議の最後に短い発言の機会があるだけだが、ここでは国家主体(政府)の代表と、NGO など非国家主体の代表が一つのテーブルを囲んで議論を交わし、いつものスタイルとは一線を画すものだった。

政府と非国家主体の対話という重要な機会のために、COP 議長並びに事務局が果たしたご尽力に ECO は感謝を申し上げたい。また、その場に多くの政府代表が参加していたことも素晴らしい。

今回話し合われたのは、各国の行動や目標の引き上げと確実な実施、公式会議におけるオブザーバーの参加推進の 2 点。どちらも我々が目指してきたものではないか！また、我々の代表は、タラノア対話が 1.5°C 目標をめざして各国の排出削減努力の引き上

げを図るラスト・チャンスとしていかに重要なものかについて発言することができた。さらに、国境を越えた協働のプラットフォームづくりにおける非国家主体の役割や、今回のような形式の機会を続けることの重要性を、しっかり伝えることができた。

ECO は、この有意義な会議のやり方はさらに改善できそうだと考えている。今回の参加者は、何というか従来型の受け答えが目についた。これは「オープン対話」なのだから、今後は、用意した原稿をただ読み上げるよりも、双方向に、参加者同士のより活発な議論が増えていくことを期待したい。

それにも、頻繁に開催して、慣れていけばいい。ECO は次の会議がもう待ち遠しい。

祝！日本の大学初！千葉商科大学が「自然エネルギー100%大学」を宣言！

COP で再エネ 100%の話題が飛び交うなかであるが、13 日、千葉商科大学(千葉県市川市)は、日本の教育機関として初めて「自然エネルギー100%大学」を宣言した。日本の気候変動 NGO のネットワークである CAN-Japan が運営する「自然エネルギー100%プラットフォーム」の「自然エネルギー100%宣言団体」に登録した。2020 年度まで

にネットで日本初の「自然エネルギー100%大学」にすること等の目標を掲げる。同大学の電気の 77%を再生可能エネルギーで、残りの 23%を省エネ・創エネでまかなうことを目指し、2017 年度からは学長プロジェクトとして位置づけられ全学で取り組んでいる。教育機関による先駆的な自然エネルギー100%宣言を歓迎し、その取組みに注目していきたい。

会議場通信 Kiko

COP23 CMP13 CMA1-2 No.3

2017 年 11 月 14 日発行 執筆・編集:井上浩樹、伊与田昌慶、津田啓生

問合せ:メール iyoda@kikonet.org

現地携帯 +49-1520-3789-985